

7 外国人および障害者の雇用

(1) 外国人の雇用

① 外国人の雇用の有無

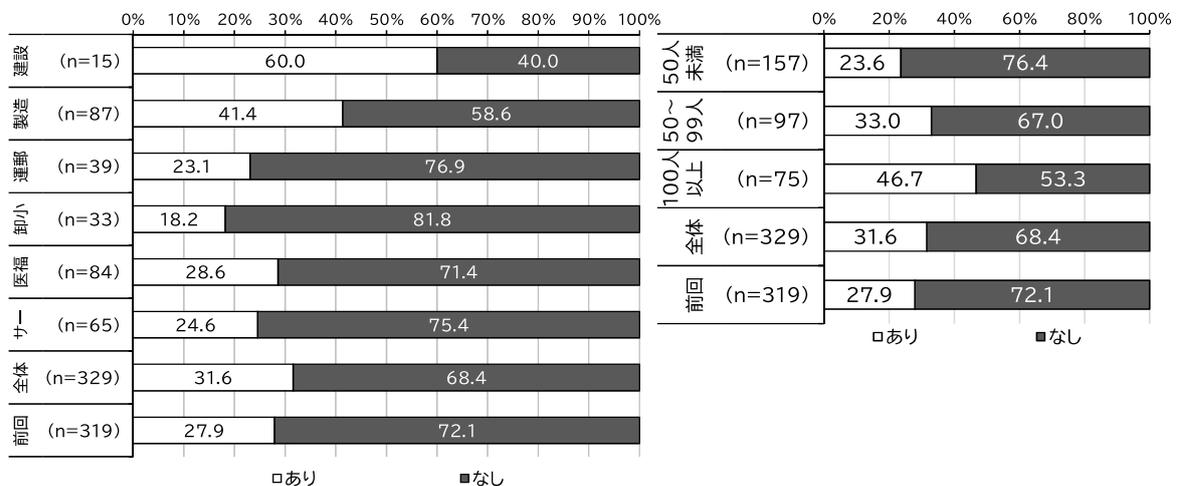
外国人雇用の有無について示したものが図7-1-1である。

「全体」では、外国人雇用が「あり」と回答した事業所は31.6%（104事業所）である。

業種別にみると、外国人雇用「あり」と回答した事業所の割合が「全体」と比べて高いのは、「建設業」（60.0%）が突出して高く、次いで「製造業」（41.4%）が高い。

規模別にみると、規模が大きいほど外国人雇用「あり」と回答した事業所の割合が高く、従業員「100人以上」では46.7%の事業所が外国人を雇用していると回答した。

図7-1-1 外国人雇用の有無（業種別・規模別）



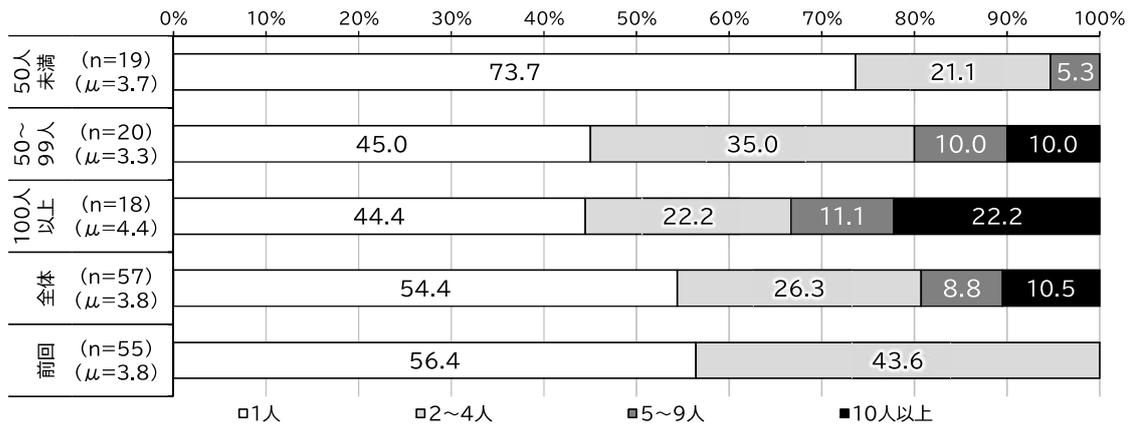
② 外国人雇用者数

外国人を雇用する104業所を対象として、外国人雇用者数について規模別に示したものが図7-1-2である（この間に無回答の47事業所を除く。）。

「全体」では、雇用する外国人の人数が「1人」と回答した事業所の割合が最も高く、（54.4%）、次いで「2~4人」と回答した事業所の割合が高い（26.3%）。

規模別にみると、おおむね事業所の規模が大きくなるにつれて、雇用する外国人の人数が多い。従業員「100人以上」の事業所では、33.3%の事業所が外国人を「5人以上」雇用している。

図7-1-2 雇用している外国人の人数（規模別）



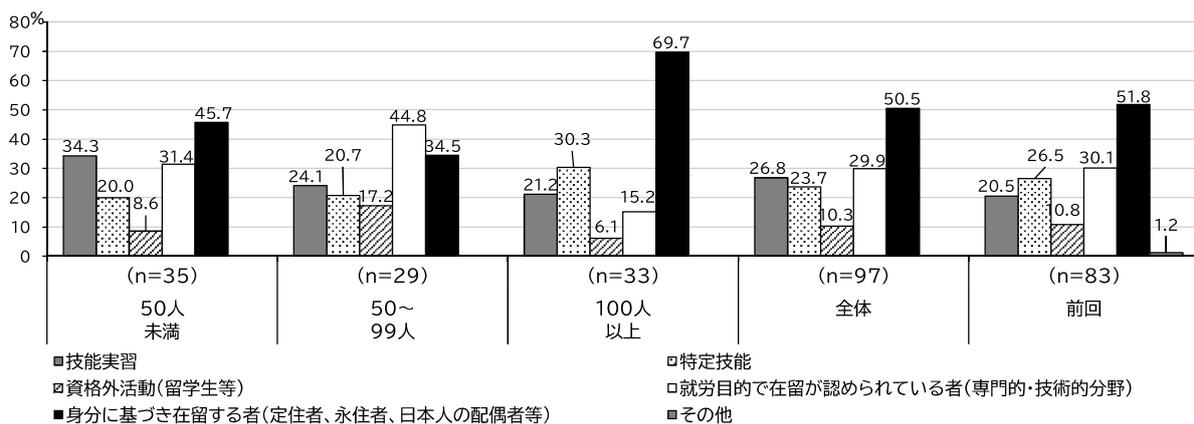
③ 在留資格等

外国人を雇用する104事業所を対象として、雇用する外国人の在留資格等について示したものが図7-1-3である（この間に無回答の7事業所を除く。）。

「全体」では、「身分に基づき在留する者（定住者、永住者、日本人の配偶者等）」と回答した事業所の割合が最も高く（50.5%）、次いで「就労目的で在留が認められている者（専門的・技術的分野）」が29.9%、「技能実習」が26.8%と続く。

規模別にみると、「全体」と比べて、従業員「50人未満」の事業所では、「技能実習」の割合が高く（34.3%）、「100人以上」では、「身分に基づき在留する者（定住者、永住者、日本人の配偶者等）」と回答した事業所の割合が「全体」と比べて高い（69.7%）。「50~99人」では、「就労目的で在留が認められている者（専門的・技術的分野）」が44.8%と、「全体」と比べて高い。

図7-1-3 雇用している外国人従業員の在留資格（規模別）【複数回答】



(2) 今年度の外国人の求人

① 今年度の外国人の求人意向

今年度の外国人の求人意向について業種別に示したものが図7-2-1、規模別に示したものが図7-2-2である。

「全体」をみると、「採用する予定」と回答した事業所の割合は16.8%、「予定はないが採用したい」と回答した事業所割合は17.4%であり、両者を合計すると、「採用に前向きな」事業所は34.2%である。また、「採用したいが、業務内容や体制面で受入が困難」と回答した事業所の割合は20.1%である。

業種別にみると、「全体」と比べて、「採用に前向き」な事業所の割合が高いのは「建設業」(53.3%)であった。一方、「採用したいが、業務内容や体制面で受け入れが困難」と回答した事業所の割合が高いのは、「運輸業,郵便業」(33.3%)、「卸売業,小売業」(28.1%)である。

規模別にみると、どの従業員規模でも「採用に前向き」な事業所が3割以上である。

図7-2-1 今年度の外国人の求人意向(業種別)

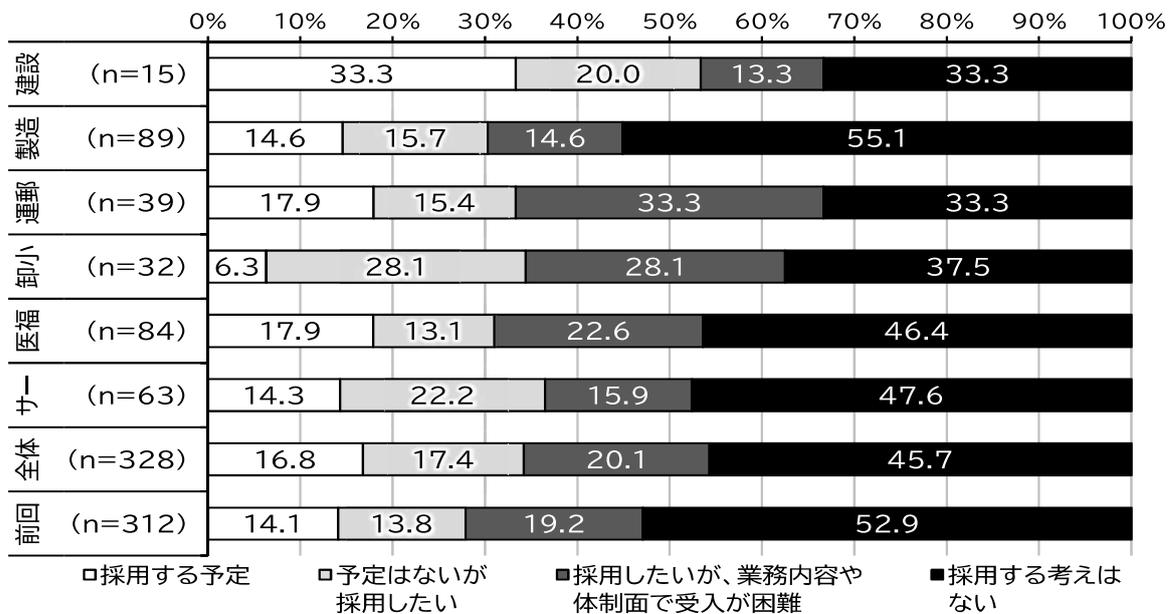
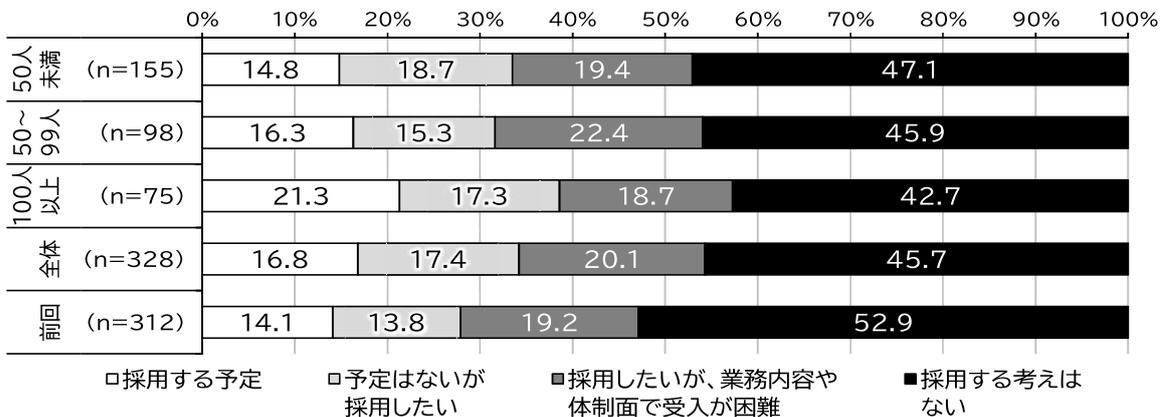


図7-2-2 今年度の外国人の求人意向(規模別)



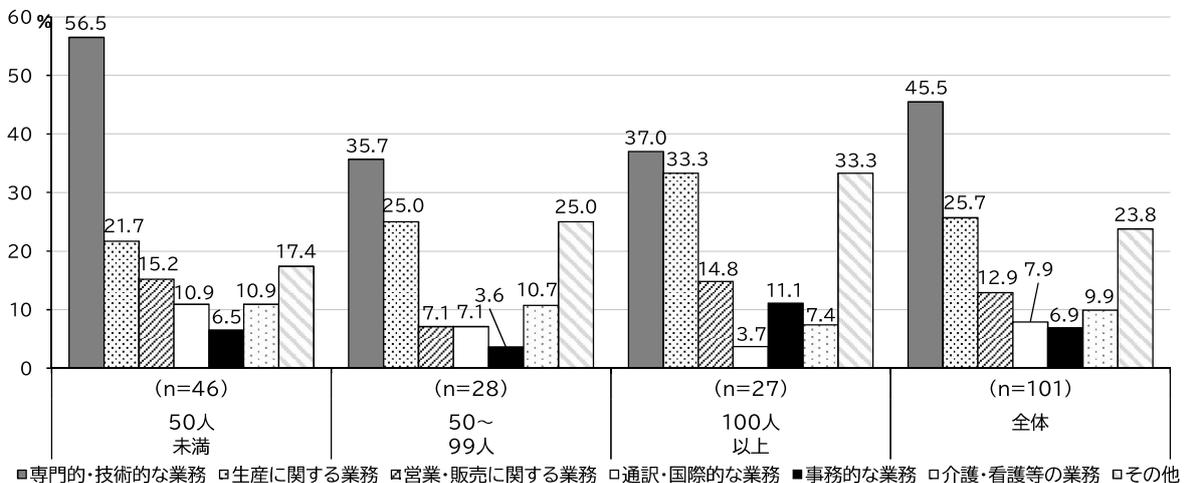
② 外国人人材に求める職種

外国人の採用意向を有する112事業所を対象として、外国人人材に求める職種について規模別に示したものが図7-2-3である(この問に無回答の11事業所を除く)。

「全体」をみると、「専門的・技術的な業務」と回答した事業所の割合が最も高く(45.5%)、次いで、「生産に関する技術」(25.7%)、「その他」(23.8%)と続く。「事務的な業務」と回答した事業所の割合は最も低く、6.9%にとどまった。

規模別にみると、すべての規模で「専門的・技術的な業務」と回答した事業所の割合が最も高い。また、従業員「50人未満」の事業所では、「専門的・技術的な業務」と回答した事業所の割合が「全体」と比べて高く(56.5%)、「100人以上」の事業所では、「生産に関する業務」と回答した事業所の割合が「全体」と比べて高い(33.3%)。

図7-2-3 外国人人材に求める職種 (規模別)【複数回答】



※「その他」の主な回答：() は回答数。

作業職 (9)、運転手 (3)、商品管理(以下 1)、ツアーガイド、施工管理

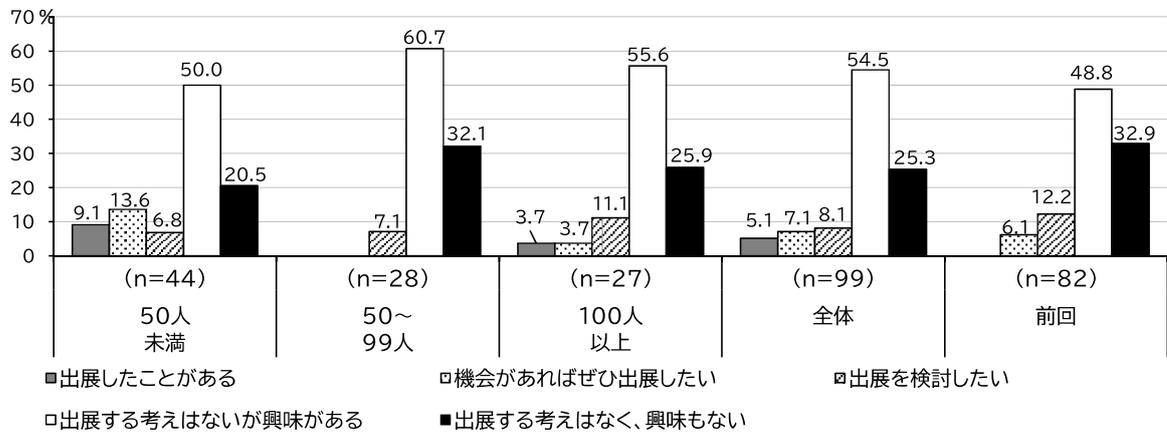
③ 外国人留学生の新卒採用イベント出展意向について

外国人の採用意向を有する112事業所を対象として、外国人留学生の新卒採用イベント出展意向について、規模別に示したものが図7-2-4である(この問に無回答の13事業所を除く。)

「全体」をみると「出展したことがある」と回答した事業所の割合は5.1%にとどまった。「機会があればぜひ出展したい」(7.1%)、「出展を検討したい」(8.1%)と回答した事業所と合計すると、イベント出展に前向きな事業所の割合は20.3%である。

規模別にみると、どの従業員規模でも「出展する考えはないが興味がある」と回答した事業所の割合が最も高い。また、従業員「50人未満」の事業所では、9.1%の事業所が「出展したことがある」と回答した。

図7-2-4 外国人留学生の新卒採用イベント出展意向(規模別)【複数回答】



(3) 障害者の雇用

① 障害者雇用の有無

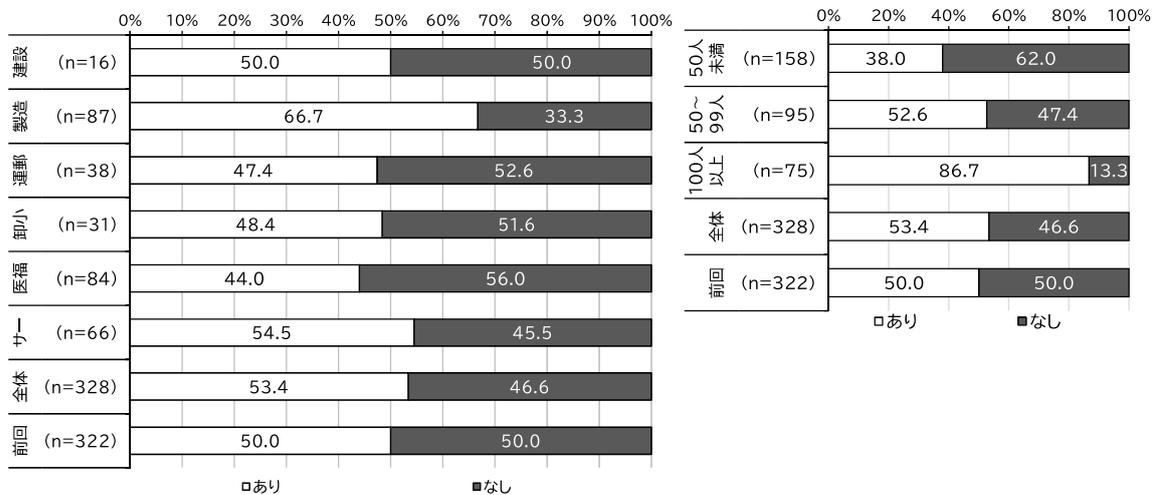
障害者雇用の有無について業種別・規模別に示したものが図7-3-1である。

「全体」では、障害者雇用が「あり」と回答した事業所は53.4%（175事業所）である。

業種別にみると、「全体」と比べて、「あり」と回答した事業所の割合が高いのは、「製造業」（66.7%）であり、割合が低いのは、「医療、福祉」（44.0%）、「運輸業、郵便業」（47.4%）、「卸売業、小売業」（48.4%）などである。

規模別にみると、規模が大きいほど「あり」と回答した事業所の割合が高く、従業員「100人以上」の事業所では、86.7%の事業所が「あり」と回答した。

図7-3-1 障害者雇用の有無（業種別・規模別）



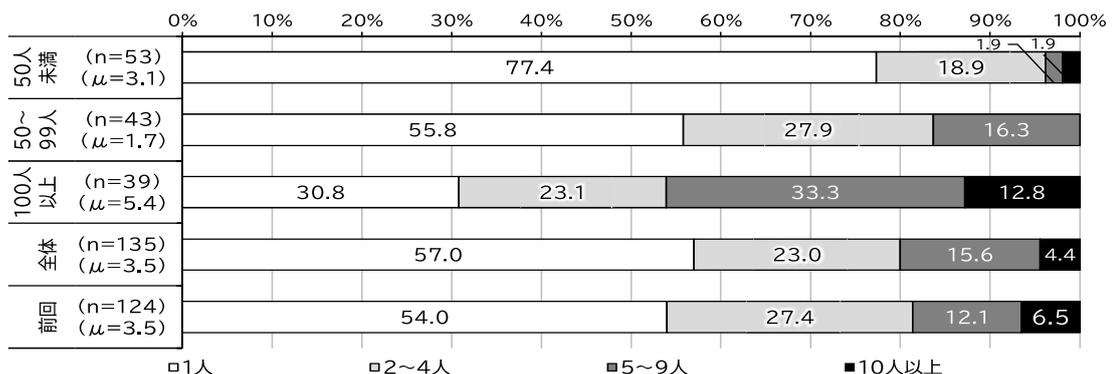
② 障害者雇用的人数

障害者を雇用する175事業所を対象として、障害者の雇用者数について規模別に示したものが図7-3-2である（この問に無回答の40事業所を除く。）。

「全体」では、雇用する障害者的人数が「1人」と回答した事業所の割合が最も高く、（57.0%）、次いで「2~4人」と回答した事業所の割合が高い（23.0%）。

規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれて、障害者を「2人以上」雇用しており、「100人以上」の事業所では約7割の事業所が「2人以上」雇用していると回答した。

図7-3-2 障害者雇用的人数（規模別）



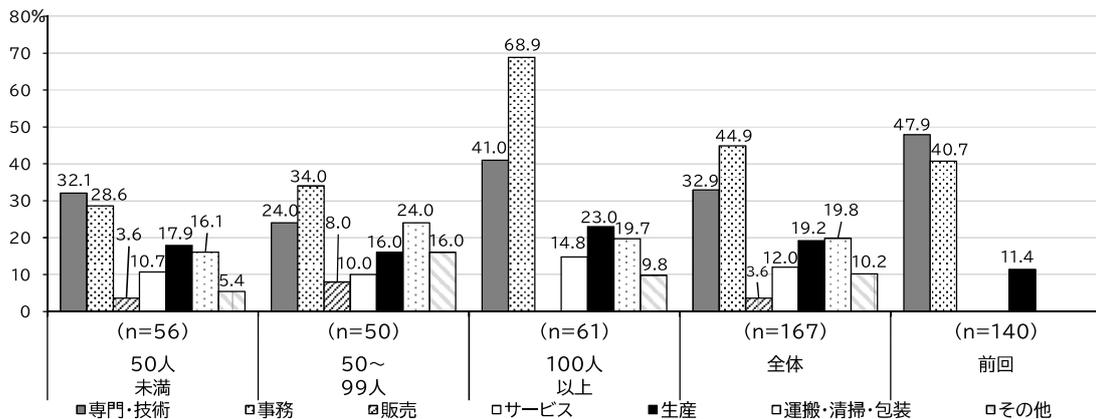
③ 障害者が従事する業務

障害者を雇用する175事業所を対象として、障害者が従事する業務について、規模別に示したものが図7-3-3である(この問に無回答の8事業所を除く。)

「全体」では、「事務」と回答した事業所の割合が最も高く(44.9%)、次いで、「専門・技術」(32.9%)、「運搬・清掃・包装」(19.8%)と続く。

規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「事務」と回答した事業所の割合が高くなっている。「100人以上」では「事務」と回答した事業所の割合が68.9%と、「全体」と比べて突出して高い。

図7-3-3 障害者が従事する業務(規模別)【複数回答】



※「その他」の主な回答。()内の数値は回答事業所数。

介護(4)、雑務・軽作業(4)、清掃(2)、看護助手(以下1)、食事準備、技能作業、資材管理、給食業務全般など

(4) 今年度の障害者の求人意向

今年度の障害者の求人意向について業種別に示したものが図7-4-1、規模別に示したものが図7-4-2である。

「全体」では、「採用する予定」と回答した事業所の割合は16.4%、「予定はないが採用したい」は21.2%であり、合計すると、「採用に前向き」な意向を示す事業所は37.6%である。また、「採用したいが、業務内容や体制面で受入が困難」と回答した事業所の割合は35.2%である。

業種別にみると、「全体」と比べて、「採用に前向き」な事業所の割合が高いのは、「卸売業、小売業」(53.2%)、「建設業」(43.8%)である。一方で「採用する考えはない」と回答した事業所の割合が「全体」と比べて高いのは、「サービス業」(33.3%)である。

規模別にみると、従業員規模が大きくなるにつれて、採用に前向きな事業所の割合が高くなっている。「100人以上」では4割弱の事業所が採用に前向きな意向を示している。

図7-4-1 今年度の障害者の求人意向（業種別）

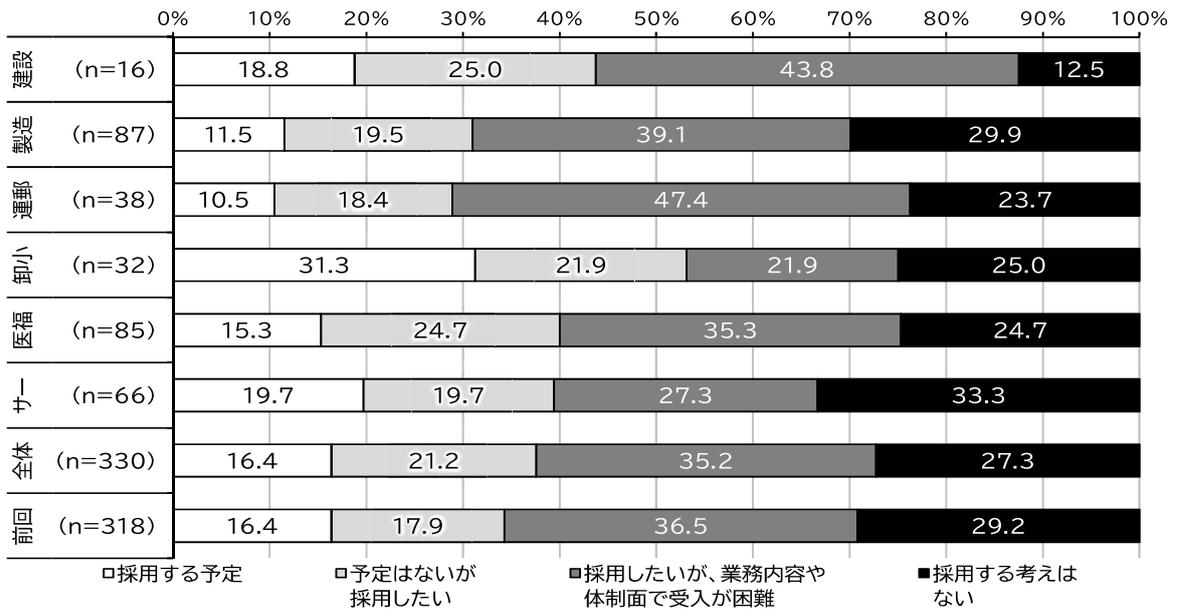
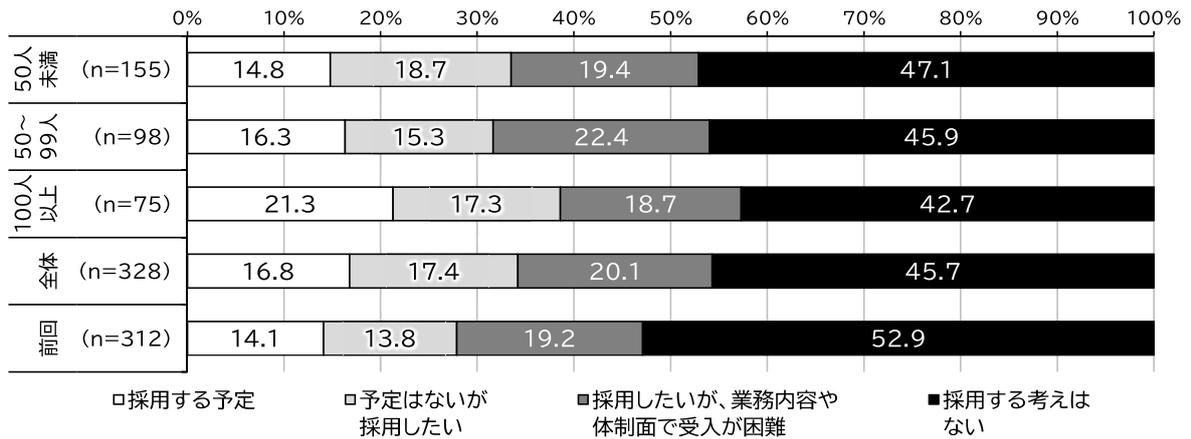


図7-4-2 今年度の障害者の求人意向（規模別）



8 障害者の法定雇用率の引上げと支援策の強化

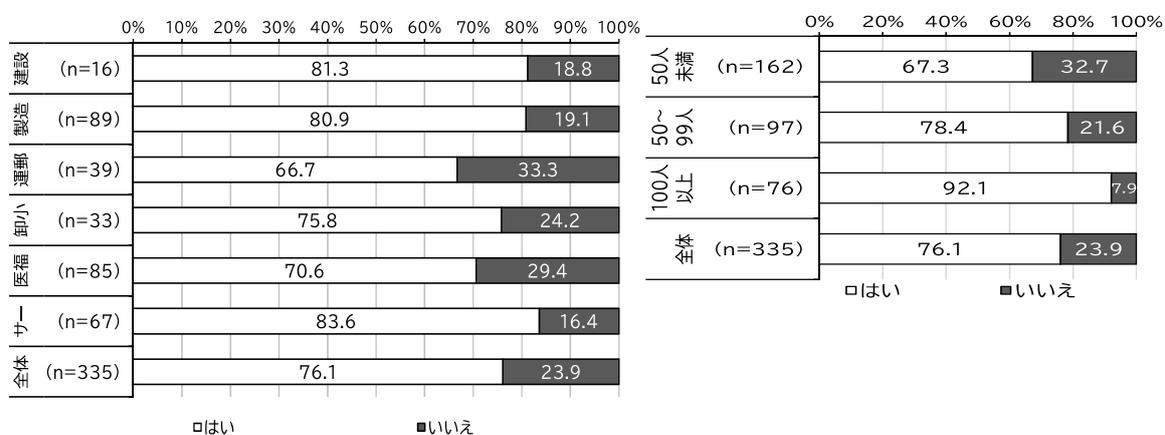
(1) 「障害者の法定雇用率の引上げと支援策の強化」の認知

障害者の法定雇用率の引上げと支援策の強化の認知について業種別・規模別に示したものが図8-1-1である。

「全体」では、7割以上の事業所が「知っている」と回答した。

業種別にみると、「全体」と比べて、「知っている」と回答した事業所の割合が高いのは「建設業」(81.3%)であり、低いのは「運輸業,郵便業」(66.7%)、「医療,福祉」(70.6%)である。規模別にみると、事業所の規模が大きいくほど「知っている」と回答した事業所の割合が高く、「100人以上」では92.1%の事業所が「知っている」と回答した。

図8-1-1 「障害者の法定雇用率の引上げと支援策の強化の認知」(業種別)(規模別)



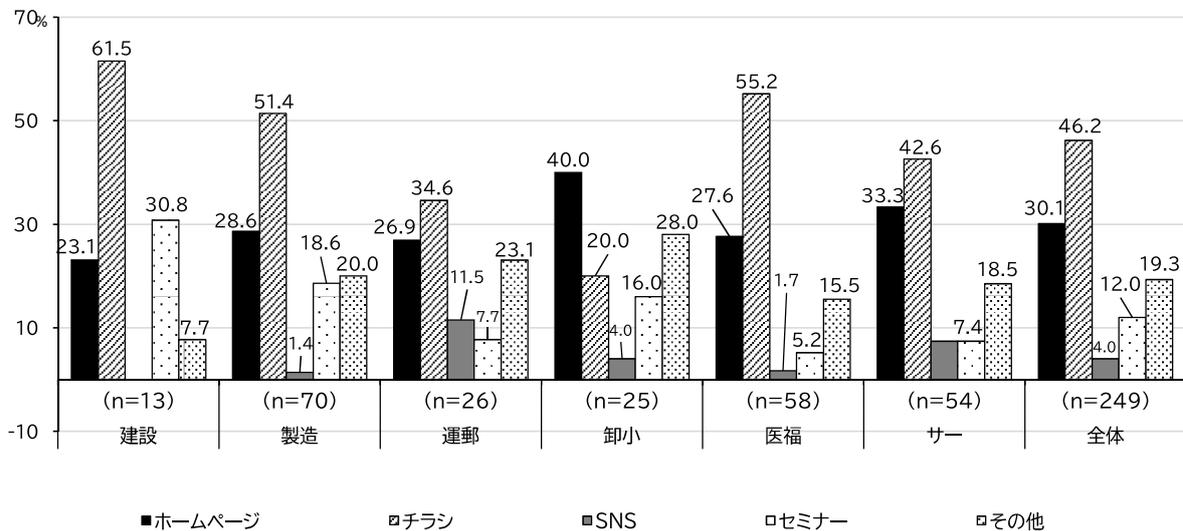
(2) 障害者の法定雇用率の引上げと支援策の強化をどのように知ったか

障害者の法定雇用率の引上げと支援策の強化をどのように知ったかについて業種別に示したものが図8-1-2である。

「全体」では、「チラシ」と回答した事業所の割合が最も高く(46.2%)、次いで、「ホームページ」(30.1%)であった。「SNS」と回答した事業所は4.0%にとどまった。「セミナー」と回答した事業所の割合は、12.0%であった。

業種別にみると、「全体」と比べて、「ホームページ」と回答した事業所の割合が高いのは「卸売業,小売業」(40.0%)であり、低いのは「建設業」(23.1%)である。また、「建設業」、「医療,福祉」、「製造業」は、「チラシ」と回答した事業所の割合が「全体」と比べて高い。「建設業」、「製造業」は、「セミナー」と回答した事業所の割合も高い。

図8-1-2 「障害者の法定雇用率の引上げと支援策の強化」をどのようにして知ったか
(業種別)【複数回答】



※「その他」の主な回答。()内の数値は回答事業所数。

社内情報・通達・会議から(21)、新聞・ニュースから(8)、社労士から(5)、社内研修から(3)、ハローワークから(3)、厚生労働省HPから(以下1)、障害者雇用について調べたため、業務柄など

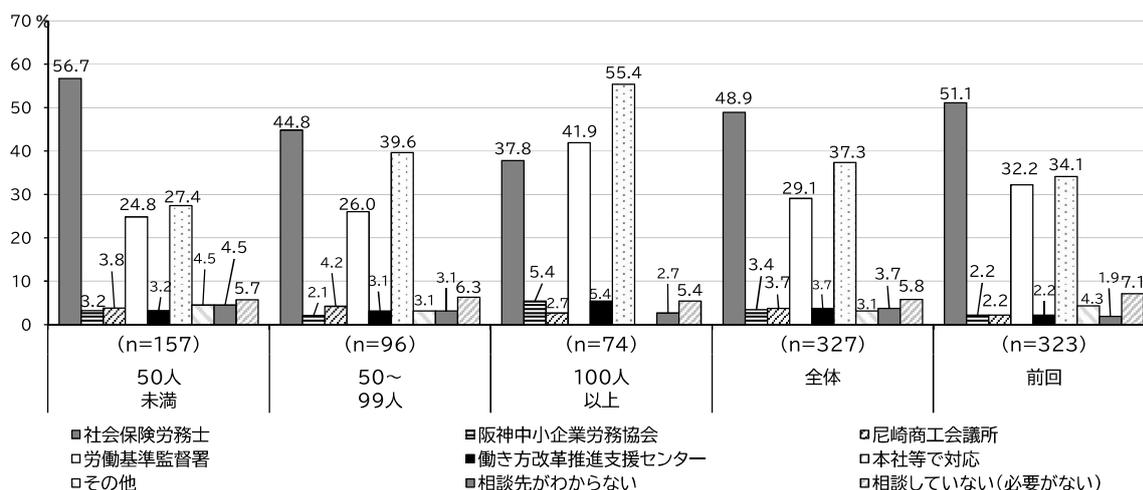
9 労働環境の整備・改善

労働環境の整備・改善をしようとする時の相談先について、規模別に示したものが図9-1である。

「全体」では、「社会保険労務士」と回答した事業所の割合が最も高く(48.9%)、次いで、「本社等に対応」(37.3%)、「労働基準監督署」(29.1%)と続く。「相談先がわからない」と回答した事業所の割合は3.7%、「相談していない(必要がない)」と回答した事業所の割合は5.8%である。

規模別にみると、「社会保険労務士」と回答した事業所の割合が「全体」と比べて高いのは、「50人未満」(56.7%)である。「100人以上」では「本社等に対応」と回答した事業所の割合が最も高い(55.4%)。また、「100人以上」では「労働基準監督署」と回答した事業所の割合が、「全体」と比べて高い。(41.9%)。

図9-1 労働環境の整備・改善をしようとする時の相談先(規模別)【複数回答】



※「その他」の主な回答。()内の数値は回答事業所数。

親会社(4)、産業医(3)、本社・本部(3)、顧問税理士(2)、顧問弁護士(2)、生命保険会社(以下1)、ひょうご産業活性化センター、兵庫労働安定センター、専門家、中小企業同友会、相談ダイヤルなど

10 アマポータル

(1) 「アマポータル」の認知

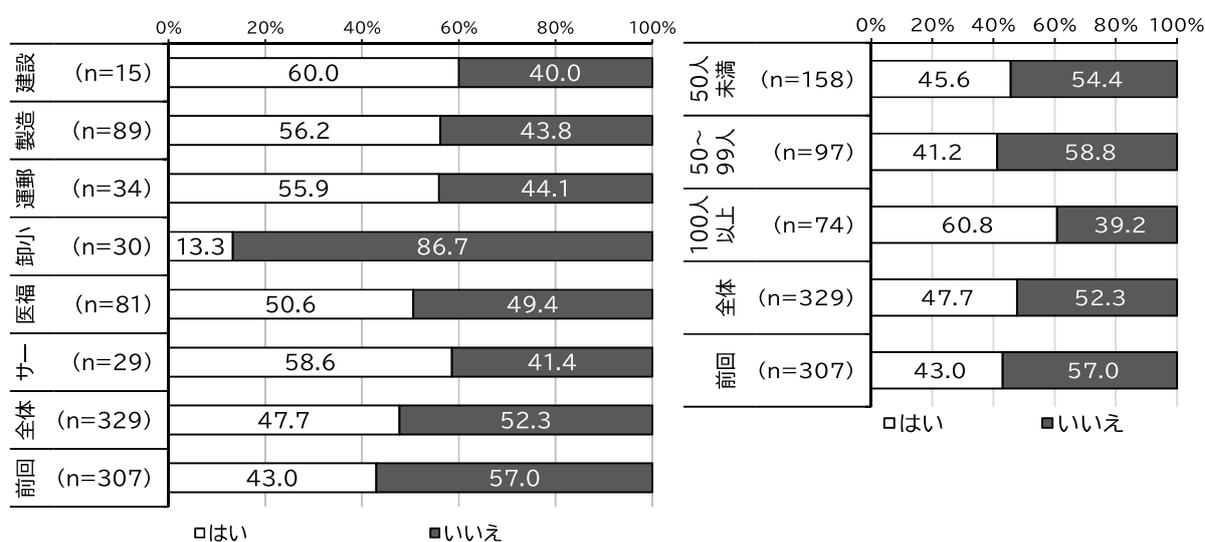
アマポータルの認知について業種別・規模別に示したものが図10-1-1である。

「全体」では、「はい(知っている)」と回答した事業所の割合は47.7%であった。

業種別にみると、「卸売業,小売業」以外の5業種で「はい(知っている)」と回答した事業所の割合が5割を超えた。「卸売業,小売業」では「いいえ(知らない)」と回答した事業所の割合が86.7%だった。

規模別にみると、「100人以上」では6割以上の事業所が「はい(知っている)」と回答した。

図10-1-1 アマポータルの認知(業種別・規模別)



(2) 「アマポータル」への掲載希望

アマポータルへの掲載希望について業種別・規模別に示したものが図10-2-1である。

「全体」では7割を超える事業所が「いいえ」と回答した。一方で「はい」と回答した事業所は7.1%にとどまった。「掲載済み」と回答した事業所は14.9%だった。

業種別にみると、「はい」と回答した事業所の割合が「全体」と比べて高いのは「建設業」(18.8%)であり、「掲載済み」と回答した事業所の割合が「全体」と比べて高いのは「製造業」(31.0%)である。一方で「卸売業,小売業」では9割以上の事業所が「いいえ」と回答した。

規模別にみると、「100人以上」では2割以上の事業所が「掲載済み」と回答した。